

# 活力ある中京大都市圏を目指して

---

名古屋都市センター長  
北海道大学広域複合災害研究センター招聘教授  
防災情報研究所理事長

奥野信宏

令和5年12月22日

# I 中部圏広域地方計画の特徴

---

(1)高い質の生活空間の形成

(2)ものづくりの世界的拠点

(3)新たな大都市圏の形成

(4)安全・安心な中部圏

# (1) 高い質の生活空間の形成

## ○コンパクト＋ネットワーク

- ・ 地域の隅々までの豊かさの追求
- ・ 人口減少・高齢化のもとで、広域連携により高度な都市的サービスを提供

# (2) ものづくりの世界的拠点

## ○世界のものづくりの拠点となる

- ・ 第2次中部圏広域地方計画(平成28年3月)を継承
- ・ スタートアップの支援
- ・ カーボンニュートラル、デジタル技術などDXへの対応等

## ○文化芸術のスタートアップ支援

### (3)大都市圏の機能強化

#### ○日本中央回廊(スーパー・メガリージョン)の中核地域

- ・東京、名古屋、大阪が一体となって成長の核(コア)となる

#### ○東京一極集中による成長からの決別

- ・極度の一極集中は非効率で、国の安全性を脅かす

#### ○デジタル田園都市国家構想との相性

- ・中間駅(中津川、飯田等)におけるリモートワーク拠点に期待

#### ○アジアオリ・パラ大会の開催

#### ○外国人労働者の生活・労働環境

- ・異文化共生
- ・高度職業外国人の生活の安定(大学教授、研究者、芸術関係者等)

### (4)安全・安心な中部圏

#### ○南海トラフ中部圏戦略会議の活動

#### ○各地の自然災害への目配り

- ・内陸地震、洪水、山崩れ・土砂災害等
- ・内陸部のリダンダンシーの確保
- ・水供給の安定性の確保
- ・老朽化したインフラの強化

## Ⅱ 交流連携のダイナミズム

---

### (1) 「交流連携が新たな価値を生む」

○国土計画の一貫した基本理念

・江戸時代の宿場町・港町、高山・金沢・常滑等

### (2) 重点の転換

**インフラ基盤(道路等)の整備**

**⇒ 「人の交流・人の連携」**

○昭和の終盤・平成初頭が転機

○社会資本が欧米並みに整備された認識（昭和の終盤）

○「インフラ建設から整備されたインフラの活用へ」

# (3) 地域づくりの担い手「新たな公」

## ○多様な主体の参加、人の繋がりによる地域づくり

### ○21世紀に入り人口減少・高齢化が顕在

- ・日本の経済社会の活力の維持・向上に懸念

### ○「新たな公」の提唱(国土形成計画(平成20年))

- ・新たな公の育成は計画の5つの基本戦略の一つ、他の4つの戦略の土台

### ○「人の対流の促進」と新たな価値の創造(第2次国土形成計画(平成28年))

- ・五右衛門風呂の対流
- ・大学は人や情報の対流で新たな価値を創造する
- ・NPO等の地域づくり活動により来訪者・関係人口を増やす事例

### ○NPO等の育成支援による地域づくり

- ・街の賑わい・地域行事等の再生、お祭り、街角の整備、高齢者の足の確保
- ・地域の観光資源の発掘・事業化等

# (4) 新たな公の広域的な展開

## ① 広域的な展開が可能になった背景

### 1. 高速交通ネットワークの進展

- 高規格道路を営々粛々と整備、新幹線・航空網の整備
- 21世紀に入ると陸上高速交通はネットワークとして機能
  - ・ 結節ができることで人の流れは幾何級数的に増加
- 地方道の改良も進む

### 2. 情報通信手段の展開

- 情報通信網の急速な発達
  - ・ 電話からインターネット・スマホへ
- 情報通信手段による人の移動の代替・補完
  - ・ 情報通信の発達は人の移動を促す
  - ・ 情報通信手段は人が会う機会を一部で代替。情報の総量の増加、質の改善等は人の流動を増やす
  - ・ 大学の研究は典型
  - ・ 所得と時間価値の上昇とともに、速い快適な移動手段が求められる

## ②中京大都市圏における広域展開と広域連携

○広域連携は国土形成計画(平成20年)以降の共通テーマ

○広域連携を熱源に対流を促進

- ・自治体内の地区相互の連携、隣接した自治体の連携、都道府県を越えた連携等

### 1.総合的な広域連携

- ・三遠南信協議会等

### 2.テーマ特定した広域連携

- ・GNI(グレーターナゴヤイニシアティブ)、昇龍道等

### 3.広域観光

- ・高速道路・高規格道路を軸に複数の都市・地域が連携
- ・周遊ルートの設定

### 4.日本海側と太平洋側の広域連携

- ・東海北陸自動車道、中部縦貫自動車道等の整備の進行
- ・北陸圏と連携した生活・産業空間の形成
- ・東海北陸自動車道等の沿線地域相互の交流
- ・リニア効果の中部圏全域と北陸圏への波及



# Ⅲ 圏域の目指す姿

---

## ○「コンパクト＋ネットワーク」

- ・ 列島・中京大都市圏の隅々までの豊かさの追求
- ・ 人口減少・高齢化の下で地域を維持し、高度な都市機能を利用可能にする。

## ○「スーパーメガリージョン(日本中央回廊)」

- ・ 東京・名古屋・大阪の3大都市圏が一体となって成長を牽引
- ・ 東京一極集中からの脱却

## (1) コンパクト+ネットワーク

○人口減少・高齢化社会において地域を維持、高度な都市的機能の強化

○第2次・第3次国土形成計画(策定中)の基本

## (2) 街のコンパクト化と都市の連携

### ○コンパクト化

- ・車社会で役所、病院、物販施設、小中学校等の街の機能が分散（昭和40・50年代）
- ・地方都市の人口減少・高齢化による街の機能低下の危機
- ・コンパクト化で街の賑わいの回復、高齢者が歩いて暮らせる街をつくる、地球環境問題の改善

### ○都市のネットワーク化

- ・都市群が互いに補完し一体として高度な都市機能を維持
- ・学校教育、医療、買い物、ごみ処理等

### ○アジサイ型都市、団子と串型都市

- ・名古屋市の駅そば圏（なごや集約連携型まちづくり）

### ○全国で関心が高まるウォーカブルな街

- ・コンパクト+ネットワークの具体的な施策

### (3) 街づくり5つの視点

#### 1. グローバルにビジネス活動が展開できる街

- 英語圏の住民が英語で生活してストレスを感じない街
- 国際的な空港・港湾へのアクセス機能等を整備

#### 2. 高齢者が住みやすく、子供が生まれ育まれる街

- 高齢者にとっても住みよい街
- 中京圏の3世帯同居・近居のライフスタイルへの注目

#### 3. 環境に優しく、歴史文化、賑わいが感じられる街

#### 4. 大学・研究機関の国際競争力の強化

- ・人文・社会科学の尊重・強化
- ・一級の研究者が来たくなる街
- ・我が町に来れば頭脳がある

#### 5. 大規模災害に強く、安全・安心な街

- 世界から優秀な人材を呼び込むためにも必要
- 常時の楽しみ、有事の強靱化



### (3) 4つの目標

#### 目標① 「日本の成長を担う」

○東京・名古屋・大阪が一体となって日本の成長を牽引

- ・東京一極集中による成長からの決別
- ・移動の高速性で3大都市圏に分散した諸機能を一体化

○名古屋を軸とした交流連携の拡大

- ・鉄道による2時間圏人口は新大阪の2倍
- ・リニアの利便性による企業の集積
- ・名古屋駅地区・金山地区等でのオフィス需要の増加

#### 目標② 「成長の成果を全国に波及させる」

○品川駅、名古屋駅、新大阪駅のスーパーハブの役割が重要

○名古屋駅における高速道路への接続、在来線への乗り換え利便性

○新幹線の米原・敦賀ルート建設

- ・2眼レフ論は昭和の残滓

## 目標③ 「中間駅(中津川市、飯田市、甲府市等)への期待」

### ○大都市圏人口の分散居住等

- ・大都市圏と直結した暮らし、新たな住まい方の提案
- ・オフィスの分散によるワーク・ライフ・バランス等の労働・生活環境の改善

### ○圏域全体で人口増加の極になる

## 目標④ 「社会経済を停滞させないレジリエンスの確保」

### ○東海道の人流・物流のリダンダンシーの強化

- ・東海道の4層の鉄道網と4層の道路網
- ・名古屋駅周辺に集中する鉄道網の強靱化

# V 市民・民間が公共を担う

---

## (1) 地域づくりを担う多様な主体

○NPO、住民団体、一般社団・財団法人、企業、大学、経済団体、行政等

○行政は街・地域の標準的なハードの整備

・それを舞台に街を磨くのは住民・市民の取り組み

○対流のエネルギー源

・多様な担い手がつくる人の繋がり

・それによって生まれる共助社会

## (2) 人の繋がりが注目される二つの理由

①高度成長期に始まった地域コミュニティの弱体化

②市場機構と行政の機能の限界の認識

# ①地域コミュニティの弱体化、崩壊

## ○高度成長期(昭和40年頃)における農山村

- ・ 農家の兼業・出稼ぎ、大都市への労働力の流出等
- ・ 道普請、水路等の維持管理、高齢者の世話などは行政に移管
- ・ 集落に残された里山や棚田は荒廃
- ・ 昭和52年の国土計画(3全総)のテーマは「過疎と過密の解消」
- ・ お祭り等の街の行事の実施、葬儀等の集落の行事の実施が困難に

## ○大都市圏

- ・ 地方圏からの人口流入
- ・ 団地やマンション住まいで近所付き合いは希薄
- ・ 企業一家の弱体化
- ・ 近年の団地・マンション等でのコミュニティづくりへの関心の高まり



## ②市場機構と行政の機能の限界の認識

### 1. 経済成長の恩恵の享受(高度成長期・安定成長期)

- ・市場経済と行政が車の両輪としてうまく噛み合っていた
- ・経済成長による所得上昇、行政による生活・産業基盤の整備、福祉政策等の進展
- ・国民は総じて経済成長の恩恵に満足。人の繋がりの重要性を認識することはなかった

### 2. 「市場経済と行政に任せれば安定感ある生活が送れる」に疑問

#### ○平等な国という自信が崩れた

- ・バブル期に資産格差の不平等が拡大

#### ○低成長期(平成10年頃～)

- ・市場経済は安定感ある生活をもたらすものではない事が明確になった
- ・失業しても帰る故郷はない、ホームレスになるしかない状況

#### ○安定感ある暮らしのためには「人の繋がり」が大事という認識

- ・それが一気に表面化したのが阪神淡路大震災。直後にNPO法の制定

### 3. 社会サイドの重要性

#### ○市場と政府が機能するには、それらを基盤として支える社会が必要

- ・社会は人の繋がり

#### ○人口減少・高齢社会においてしなやかに強い地域をつくる鍵

### (3) 近年の政府の取り組み

#### ○「共助社会づくり懇談会」(内閣府)

- ・ NP0等の公益増進団体の状況の分析、基本的な課題の整理、施策の検討・実施、啓蒙活動、休眠口座の資金の活用

#### ○骨太の方針「経済財政運営と改革の基本方針2016」

「共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、関係府省庁が連携して、ボランティア参加者の拡大に向けた取組を推進するとともに、民間非営利組織、企業及び行政などの多様な主体が協力し合い寄附の普及啓発活動等を行う「寄付月間」等の寄附文化の醸成に向けた取組を推進する。」

- ・ 骨太の方針2013から同様の主旨の記述

#### ○国土の強靱化

- ・ 堤防等のハードの整備と地域コミュニティー等の人の繋がり構築が二本柱
- ・ 「**平時の楽しみ、有事の強靱化**」
- ・ 防災減災の民間取り組み事例集における民間の防災スポーツの活動
- ・ 各省庁が呼応して活動

## (4) NPO等の4つの機能

### ①行政機能の代替

○行政が提供すべきサービスを自らの意思で市民に提供

- ・道路・公園・河川の維持管理、旧役場機能の代替、大規模自然災害への対応と避難路の整備、防災訓練等

### ②行政機能の補完

○行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供

- ・文化的価値の高い家屋・施設の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等
- ・消防団、自治会等による防災・減災の活動。プロボノによる地域の老朽化した社会資本の検診等

○新たな公による行政機能の代替・補完的な活動がないと地域は動かない

○主にボランティア、行政の支援で活動

### ③財政的に自立して社会的課題を解決

○ソーシャルビジネス

- ・特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化、2地域居住等
- ・企業（中小企業、大企業）とNPOの連携、CSV（Creating Shared Value, 共通価値の創造）

○街づくり・エリアマネジメント、防災減災、復旧・復興での役割

### ④中間支援機能

○多様な主体の活動支援

# VI 住民・市民活動の活性化に向けて

## (1) 人材の確保・育成

- 企画・立案、伴走型支援のできる人材と後継者の育成
  - ・人材育成のための中間支援組織
- NPO等と企業、金融機関、行政等との人材交流
- 協力隊等の活躍
- キャリアパス形成の仕組みが必要
  - ・期待される大学の役割

## (2) 資金提供の仕組みの整備

- 基金、ファンド、クラウドファンディングの増加
- 寄付・会費納入への関心
  - ・税制等の制度の整備
  - ・地域からの信頼の獲得、志ある資金の提供
- 地域金融機関の理解の一層の浸透
  - ・信金、労金等の活動
  - ・近未来においてメガバンクの活動にも期待
- 休眠口座の活用

### (3) 社会の信頼性の醸成

- 地域のプラットフォームの活用
- 情報提供の工夫。会計情報の整備
- NPO等が自分で社会的インパクトを評価し、情報発信できる制度・手法
- 休眠法人等に対する対処

### (4) 市民活動における官民連携

- ①民間が活動を推進、行政が支援
- ②行政が地域の方向性を示し、活動の範となる
  - ・人口減少・高齢化で重要になった
  - ・住民との合意による地域計画の策定、行政が積極的に現場の事業に参画

### (5) 広域の事業・広域観光

- 行政や経済団体等のリーダーシップが重要
- NPOの遠隔地との連携の困難性
  - ・相手を見つけて関係性を持つこと自体が難しい
  - ・連携には人手やコストがかかる
- 行政・経済団体等による他の圏域の団体との事業の組み立て
  - ・事業に関心のあるNPO等の参加

人の繋がりの構築によって  
程よい成長に支えられた  
「先進国に相応しい安定感ある社会」  
を実現

ご清聴ありがとうございました